

平成 23 年度 5 月補正予算の概要

京 都 市

今回の補正予算は、東日本大震災の被災地及び被災者の支援に機動的かつきめ細かく対応するための経費及び震災の影響を受けている経済への対策に要する経費のほか、国民健康保険事業特別会計において、前年度の歳入不足を補う繰上充用に要する経費等を補正する。

1 補正予算の規模

(単位:百万円)

会 計 名	補正前の規模	補 正 額	補正後の規模
一 般 会 計	746,475	30,998	777,473
国民健康保険事業特別会計	142,277	6,700	148,977
雇用対策事業特別会計	2,741	214	2,955
基 金 特 別 会 計	62,448	360	62,808
今回補正しない特別会計	663,442	—	663,442
合 計	1,617,383	38,272	1,655,655

2 一般会計補正予算の財源内訳

(単位:百万円)

項 目	補正額	内 容
特定財源	30,890	寄附金 15 繰入金 260 (公債償還基金の取崩し) 諸収入 30,000 市債 615
一般財源	108	地方交付税
合 計	30,998	

3 補正予算の内容

(単位:千円)

◆東日本大震災対策の補正予算 306 億円

〈一般会計 30,398,000 雇用対策事業特別会計 200,000〉

(1) 被災地への支援 189,000

- ・ 職員派遣 85,000
- ・ 救援物資 86,000
- ・ その他被災地支援 18,000
 - 災害ボランティア派遣に対する支援 3,000
 - 被災地の子どもへの図書等送付 5,000
 - 二条城ライトアップ事業収益を活用した被災地支援 10,000

(2) 被災者の受入・支援 60,000

- ・ 被災者への支援情報の発信 5,000
- ・ 被災者向け相談窓口設置 10,000
 - 震災支援総合案内コールセンター開設 3,500
 - こころの健康増進センター相談窓口の拡充 5,500
 - 「震災 こどもの心 相談電話」開設 1,000
- ・ 被災者向け住宅情報センター開設 45,000

(3) 経済対策 30,334,000

ア 被災地・被災者への経済復興等支援

- ・ 被災企業の支援 6,500
 - 京都の企業OB人材等を活用した「被災企業支援サポーター事業」
- ・ 被災地と連携した観光対策 30,000
 - 京の七夕復興支援事業
 - ～京都から仙台へ願いをこめて～
- ・ 被災者の雇用対策 203,000
 - 被災者就労・被災地支援事業（雇用対策事業特別会計）200,000
 - 介護施設での雇用確保・資格取得支援など
 - 被災者対応WEBサイト求人情報提供促進事業 3,000
- ・ 被災地への資材供給支援 10,000
 - 被災地仮設住宅用丸太杭供給促進事業
 - ～京の丸太で復興の礎を築く～

イ 京都経済の活性化

- ・ 緊急震災対策フルサポート事業 23,500
 - ～「京都産業育成コンソーシアム」連携強化事業～
- ・ 中小企業金融対策預託金 30,000,000
 - 新規融資枠 2,000億円→2,500億円
- ・ 輸出品の放射能検査機器購入 16,000
- ・ 日本復興キャンペーン From Kyoto 35,000
 - ～観光庁・京都市緊急共同プロジェクト～
- ・ 「コンテンツ産業都市・京都」発信事業 10,000

(4) 防災対策の総点検 15,000

- 京都市防災対策の総点検及び地域防災計画の見直し 15,000

◆東日本大震災対策以外の補正予算

<一般会計 600,000>

(保健福祉局)

民間病院がん治療施設整備に対する無利子融資（ふるさと融資）600,000

<基金特別会計 360,000>

(行財政局)

住民生活に光をそそぐ基金積立 100,000

公債償還基金取崩 260,000

<国民健康保険事業特別会計 6,700,000>

(保健福祉局)

前年度の歳入歳出差引歳入不足見込額の繰上充用 6,700,000

(参考) 平成22年度歳入見込額 137,052,554

平成22年度歳出見込額 143,752,554

差 引 不 足 額 Δ 6,700,000

<雇用対策事業特別会計 14,000>

(保健福祉局)

ホームレス緊急雇用創出事業 5,000

企業との連携による「ほっとはあと製品応援事業」 9,000